

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第61期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 大成ラミックグループ株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Group Head Quarter & Innovation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480-97-0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480-97-0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	15,299,355	15,948,650	30,849,520
経常利益 (千円)	1,347,024	1,114,071	2,396,882
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	901,331	596,009	1,690,889
中間包括利益又は包括利益 (千円)	766,550	623,560	1,639,579
純資産額 (千円)	24,491,934	25,174,503	25,157,659
総資産額 (千円)	32,578,569	33,594,551	34,221,146
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	142.87	95.21	268.00
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	74.9	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,165,205	806,533	3,344,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,365,736	1,804,866	2,139,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,764	621,208	504,082
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,556,878	4,155,005	5,781,933

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更是ありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られたことに加え、インバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する地政学リスクや、米国の通商政策動向、物価上昇の継続、人件費や物流費の上昇を背景とした原材料価格の高止まり、急激な為替変動等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。製造業においては、原材料価格の高止まり、人手不足、人件費・ユーティリティコスト・物流コストの上昇に直面し、厳しい状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が収益性に影響を及ぼしております。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,948百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1,079百万円(同20.3%減)、経常利益は1,114百万円(同17.3%減)、親会社株主に帰属する中間期純利益は596百万円(同33.9%減)となりました。

增收の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。営業利益は、国内フィルム部門における継続的な価格改定の効果や、米州地域におけるフィルム売上高の増加があったものの、人件費や物流費等のコスト増加分を十分に吸収するには至らず、減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

国内市場では、前年並みの販売数量を維持しつつ、継続的に取り組んでいる価格改定の効果により売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、受注が堅調に推移した米州地域が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は14,356百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### [包装機械部門]

国内市場では、販売台数が前年同期実績を上回るとともに、アフターサービスも堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、東アジア地域で前年の大口案件受注による反動減や、米州地域では企業設備投資意欲の力強さに欠け、販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,592百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ626百万円減少し、33,594百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ695百万円減少し、17,148百万円となりました。これは主に、商品及び製品が592百万円、電子記録債権が269百万円増加した一方で、現金及び預金が1,626百万円、仕掛品が172百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、16,445百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定が922百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が879百万円、無形固定資産が126百万円増加したことによるものです。

#### 負債

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ643百万円減少し、8,420百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ616百万円減少し、8,016百万円となりました。これは主に、買掛金が167百万円、未払法人税等が164百万円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が991百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、403百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれるリース債務（長期）が32百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、25,174百万円となりました。これは主に自己株式が306百万円増加した一方で、利益剰余金が296百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,626百万円減少し、4,155百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は806百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,125百万円、減価償却費819百万円等であります。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額429百万円、法人税等の支払額338百万円、売上債権の増加額289百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,804百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

これは主に、生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,569百万円、無形固定資産の取得による支出190百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は621百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出308百万円、配当金の支払額299百万円等であります。

### (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	689	11.02
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	479	7.66
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	256	4.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	218	3.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	214	3.43
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.06
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	168	2.69
木村 義成	埼玉県春日部市	167	2.68
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	2.17
UBS EUROPE SE LUXEMBOURG BRANCH-UCITS CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	33A AVENUE J. F. KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番地30号)	116	1.85
計	-	2,637	42.17

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)284千株(内 投資信託設定分278千株、年金信託設定分5千株)

株式会社日本カストディ銀行(信託口)112千株(内 投資信託設定分107千株、年金信託設定分5千株)

2. 上記のほか、当社所有の自己株式791千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式66千株は、当該自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,246,800	62,468	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	62,468	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式66,800株(議決権の数668個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式28株並びに当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミックグループ 株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	791,900	-	791,900	11.24
計	-	791,900	-	791,900	11.24

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,851,933	4,225,005
受取手形及び売掛金	6,543,153	6,517,018
電子記録債権	710,380	979,535
商品及び製品	2,713,667	3,306,583
仕掛品	1,342,423	1,169,432
原材料及び貯蔵品	437,664	446,547
その他	244,700	504,984
貸倒引当金	-	423
流動資産合計	17,843,923	17,148,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790,196	5,768,536
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,404	3,173,974
土地	4,109,758	4,108,990
その他（純額）	1,502,103	504,187
有形固定資産合計	13,696,462	13,555,688
無形固定資産	538,535	664,792
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	665,406	668,581
その他	1,483,767	1,563,755
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	2,142,224	2,225,386
固定資産合計	16,377,222	16,445,868
資産合計	34,221,146	33,594,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,186,013	5,353,022
未払法人税等	314,458	478,688
賞与引当金	503,338	508,753
役員賞与引当金	35,800	27,259
株主優待引当金	72,953	36,498
その他の引当金	10,334	10,093
その他	2,510,409	1,602,350
流動負債合計	8,633,309	8,016,665
<b>固定負債</b>		
従業員株式給付引当金	59,325	61,841
役員株式給付引当金	97,079	103,479
退職給付に係る負債	79,683	85,823
その他	194,089	152,236
固定負債合計	430,177	403,381
<b>負債合計</b>	<b>9,063,487</b>	<b>8,420,047</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	19,413,889	19,710,146
自己株式	2,071,268	2,378,232
株主資本合計	24,182,370	24,171,663
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	144,128	201,291
為替換算調整勘定	465,627	459,451
退職給付に係る調整累計額	365,532	342,097
その他の包括利益累計額合計	975,288	1,002,839
<b>純資産合計</b>	<b>25,157,659</b>	<b>25,174,503</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,221,146</b>	<b>33,594,551</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,299,355	15,948,650
売上原価	11,162,750	11,747,511
売上総利益	4,136,604	4,201,139
販売費及び一般管理費	2,782,070	3,121,646
営業利益	1,354,534	1,079,492
営業外収益		
受取利息	18,336	18,868
受取配当金	8,563	9,358
物品売却益	8,999	9,446
受取補償金	3,572	3,322
雑収入	6,010	5,293
営業外収益合計	45,483	46,289
営業外費用		
支払利息	604	477
支払手数料	-	1,540
支払補償費	203	15
為替差損	52,030	7,392
雑損失	153	2,284
営業外費用合計	52,992	11,710
経常利益	1,347,024	1,114,071
特別利益		
固定資産売却益	3,712	17,636
投資有価証券売却益	10,166	-
特別利益合計	13,878	17,636
特別損失		
固定資産除却損	71,145	6,093
特別損失合計	71,145	6,093
税金等調整前中間純利益	1,289,758	1,125,614
法人税、住民税及び事業税	369,076	495,633
法人税等調整額	19,350	33,971
法人税等合計	388,426	529,605
中間純利益	901,331	596,009
親会社株主に帰属する中間純利益	901,331	596,009

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	901,331	596,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,000	57,162
繰延ヘッジ損益	181	-
為替換算調整勘定	98,202	6,176
退職給付に係る調整額	18,396	23,434
その他の包括利益合計	134,781	27,551
中間包括利益	766,550	623,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	766,550	623,560
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位 : 千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,289,758	1,125,614
減価償却費	626,442	819,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	423
賞与引当金の増減額(は減少)	9,752	5,263
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,900	8,540
株主優待引当金の増減額(は減少)	35,123	36,455
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,263	2,516
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9,182	6,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,259	6,140
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,271	30,229
受取利息及び受取配当金	26,899	28,227
支払利息	604	477
為替差損益(は益)	755	1,508
有形固定資産売却損益(は益)	3,712	17,636
固定資産除却損	71,145	6,093
投資有価証券売却損益(は益)	10,166	-
売上債権の増減額(は増加)	176,855	289,404
棚卸資産の増減額(は増加)	57,766	429,920
仕入債務の増減額(は減少)	149,812	154,135
未収消費税等の増減額(は増加)	50,109	171,522
未払消費税等の増減額(は減少)	100,348	152,278
その他の流動資産の増減額(は増加)	115,474	78,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	154,869	54,289
その他の固定資産の増減額(は増加)	530	6,413
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,770	21,142
小計	2,382,836	1,117,370
利息及び配当金の受取額	26,810	28,402
利息の支払額	597	479
法人税等の支払額	243,844	338,760
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,165,205</b>	<b>806,533</b>

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	1,160,618	1,569,451
有形固定資産の売却による収入	36,937	19,447
無形固定資産の取得による支出	236,065	190,023
有形固定資産の除却による支出	12,476	2,583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,644	7,021
投資有価証券の売却による収入	12,994	-
その他	136	55,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,365,736</b>	<b>1,804,866</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,002	-
リース債務の返済による支出	24,785	14,492
配当金の支払額	235,974	299,751
自己株式の取得による支出	-	308,401
自己株式の処分による収入	1,997	1,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283,764</b>	<b>621,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,894	7,386
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	468,810	1,626,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,088,068	5,781,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,556,878	4,155,005

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付隨費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	199,548千円、67,311株
当中間連結会計期間	198,111千円、66,828株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
荷造運搬費	468,418千円	552,109千円
貸倒引当金繰入額	- "	423 "
給与及び手当	744,909 "	819,080 "
賞与引当金繰入額	175,647 "	207,621 "
役員賞与引当金繰入額	17,900 "	31,959 "
従業員株式給付引当金繰入額	2,218 "	2,835 "
役員株式給付引当金繰入額	6,402 "	6,400 "
退職給付費用	18,955 "	22,010 "
株主優待引当金繰入額	36,498 "	36,498 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	5,626,878千円	4,225,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	70,000 "
現金及び現金同等物	5,556,878千円	4,155,005千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,974	37.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注)2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,610千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	210,464	33.00	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注)2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,256千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	299,751	47.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注)2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,163千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	206,431	33.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注)2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,205千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式122,100株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が306,963千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,378,232千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,493,484	731,232	12,224,716
海外	1,967,289	1,086,977	3,054,266
顧客との契約から生じる収益	13,460,773	1,818,209	15,278,983
その他の収益	-	20,371	20,371
外部顧客への売上高	13,460,773	1,838,581	15,299,355

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,981,143	917,007	12,898,150
海外	2,375,116	672,385	3,047,501
顧客との契約から生じる収益	14,356,259	1,589,392	15,945,652
その他の収益	-	2,998	2,998
外部顧客への売上高	14,356,259	1,592,391	15,948,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び包装機械の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	142円87銭	95円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	901,331	596,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	901,331	596,009
普通株式の期中平均株式数(株)	6,308,560	6,259,562

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前中間連結会計期間 69,142株

当中間連結会計期間 67,270株

## 2 【その他】

第61期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	206,431千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,205千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

大成ラミックグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木一晃

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミックグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミックグループ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日まで入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。